

第22回日本ブラジル経済合同委員会を サンパウロで開催

—日メルコスールEPAの締結に向け協力を推進

日本ブラジル経済委員長／三井物産会長

飯島彰己

いじしま まさみ



ブラジルは2億人を超える人口と2兆ドルを上回る経済規模を誇り、日本にとって魅力的な市場である。現在ブラジルに進出している日系企業の拠点数は約700に上るが、約200万人という世界最大の日系人社会を通じて築いてきた伝統的な信頼関係や両国の経済力を踏まえれば、日本・ブラジル間の経済関係はさらに発展の余地がある。

こうしたなか、今年1月にボルソナロ大統領による新政権が発足し、経済界はその政策運営に大きな期待を寄せている。実際、大統領は、年金改革をはじめとするさまざまな構造改革に直ちに取り組むとともに、自由貿易を志向する開放型経済政策を推進し、6月末にはEU・メルコスール(南米南部共同市場)FTAが政治合意に達した。

このようなブラジルの情勢を踏まえ、今後の日伯間の協力関係強化に向けた諸課題を議論するため、7月29、30日にサンパウロにおいて第22回日本ブラジル経済合同委員会を開催した。

合同委員会には、ブラジル側からアンドラーデCNI(ブラジル全国工業連盟)会長、バルトロメオCNIブラジル日本経済委員長、スカーフサンパウロ州工業連盟会長はじめ約300名が出席し、日本側からは約130名が出席した。

日メルコスールEPA への期待

日伯関係を一層拡大・深化していくためには、より開放的な貿易・投資環境を整備し、ヒト・モノ・カネ・情報等が広く自由に行き来できる環境を構築することが不可欠である。このため、これまでの合同委員会では日メルコスールEPAに関する議論を継続的に行っ

てきた。

今回の合同委員会において、双方は、日本とメルコスール間の貿易・投資交流をはじめとする経済関係は堅調に推移してきたものの、両地域の有する経済力に鑑みると、さらなる経済・産業協力を推進するポテンシャルは極めて大きいとの認識をあらためて共有した。

意見交換では、双方からEPA締結によるさまざまなメリットが挙げられ、日メルコスールEPAに対する期待が示された。一例として、現在、ブラジルでは自動車の輸入には35%という高い関税が課されているほか、自動車部品でも18%、生産設備にも最大18%の関税が課されている。EPAが締結されれば、高級車や最新技術を取り入れた車の提供が容易になるだけでなく、生産設備の高度化によりブラジルの産業競争力の向上が見込まれるとの指摘もあった。また、貿易ならびに投資

規制や手続きの簡素化によるビジネス環境の整備は、日本からの投資の拡大につながり、ブラジルにおけるさらなる雇用創出や技術協力の拡大をもたらすことも、メリットとして挙げられた。

同時に、メルコスールが、欧州や韓国とFTA交渉を進めるなかで、このままでは、メルコスールとのビジネスが相対的に不利になつてしまうとの危機感が日本企業から表明された。また、こうした危機感は、ブラジル企業側も共有するものであった。

こうしたことから、今回、経団連とCNIは「日メルコスールEPAに向けた共同声明」を採択し、ブラジル政府に提出した。このなかで、物品・サービス貿易の自由化やルール整備は、日本とブラジル、ひいては日本・メルコスール間のより互恵的な経済関係を構築し、両地域の繁栄に貢献するとして、早期

の交渉開始等に向けた政治の強力なリーダーシップの發揮を求めた。また、日本に帰国後、8月22日に菅官房長官を訪問し、共同声明を建議している。

イノベーションを通じたSDGs達成に向けた日伯協力

デジタル革新をはじめ、企業を取り巻く環境が大きく変化するなか、経済、産業の高度化を図り、国連が掲げるSDGs、持続可能な開発目標を達成するためには、イノベーションが不可欠である。SDGsは2012年にブラジルで開催された国連持続可能な開発会議(リオ+20)での議論が端緒となったことから、日伯経済界がSDGsの達成に向けた議論を行うことには深い意義があると考え、今回議題の1つとして取り上げた。

日本側からは、Society 5.0の紹介と、

SDGs達成に向けた環境分野、農業分野、エネルギー分野への取り組み等について紹介した。他方、ブラジル側からは、ロボットの活用による生産性向上や、クリーンエネルギーの活用等、第4次産業革命(Industry 4.0)を通じたさまざまな社会的課題への取り組みについて説明があった。

このなかで、イノベーションを通じたSDGs達成を実現していくためには、最先端の技術を使いこなす人材の教育・育成や、個別企業だけではなく社会全体で活用できる環境の整備が重要であるとの認識を共有した。また、イノベーションは、さまざまな国・地域が協力し、それぞれの得意とする技術・ノウハウや知見を組み合わせるることによって大きく推進されるものであることから、今後、両国間の協力の余地が大きいことをあらためて印象付けた。



バルトロメオCNIブラジル日本経済委員長(左)と筆者



菅官房長官に共同声明を建議

今回の合同委員会では、このほかに両国の経済情勢や構造改革、ブラジルの農産品の国際競争力を強化するうえで重要なロジスティクスインフラの整備等に関する議論を行い、両国間には経済関係強化のさまざまなポテンシャルがあることを実感した。そのためにも、EPAなどの新たな法的枠組みを早期に整備することが重要であり、日本ブラジル経済委員会として、その実現に向けた内外の関係者への働きかけをさらに強めていきたいと考えている。

今回の合同委員会は、来年後半に東京で開催する予定であり、多くの企業の方々の参加を期待したい。